

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	12,336,302	12,753,684	13,094,180	11,231,379	8,360,568
経常利益又は経常損失() (千円)	258,010	221,341	1,201	418,844	77,185
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	170,967	195,063	886,024	495,077	289,518
純資産額(千円)	7,202,188	6,999,385	5,992,087	5,379,767	5,116,164
総資産額(千円)	11,937,486	11,928,320	10,737,302	9,503,009	8,575,532
1株当たり純資産額(円)	1,578.23	764.24	663.62	595.94	566.87
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	35.46	21.40	97.53	54.84	32.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	58.4	55.8	56.6	59.7
自己資本利益率(%)	2.4	-	-	-	-
株価収益率(倍)	24.42	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	847,067	132,929	447,773	677,940	54,772
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	478,098	786,012	466,515	388,066	383,940
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	56,445	54,897	1,664	31,002	61,586
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,129,387	1,430,361	1,410,479	1,630,386	1,247,157
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	681 [468]	658 [483]	669 [482]	626 [418]	540 [284]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	11,573,266	11,867,048	11,696,788	9,719,329	7,571,438
経常利益又は経常損失() (千円)	154,226	164,614	21,267	143,197	58,034
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	102,016	207,537	872,588	212,138	123,936
資本金(千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数(千株)	4,571	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額(千円)	6,509,884	6,231,747	5,259,247	5,015,703	4,906,716
総資産額(千円)	10,983,289	10,934,095	9,724,936	8,807,567	8,167,206
1株当たり純資産額(円)	1,426.32	683.70	581.15	554.36	542.43
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	20.34	22.77	95.79	23.45	13.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	57.0	54.1	56.9	60.1
自己資本利益率(%)	1.6	-	-	-	-
株価収益率(倍)	42.57	-	-	-	-
配当性向(%)	59.0	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [124]	351 [139]	356 [139]	348 [116]	290 [105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合併会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合併会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・連結子会社）とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合併先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

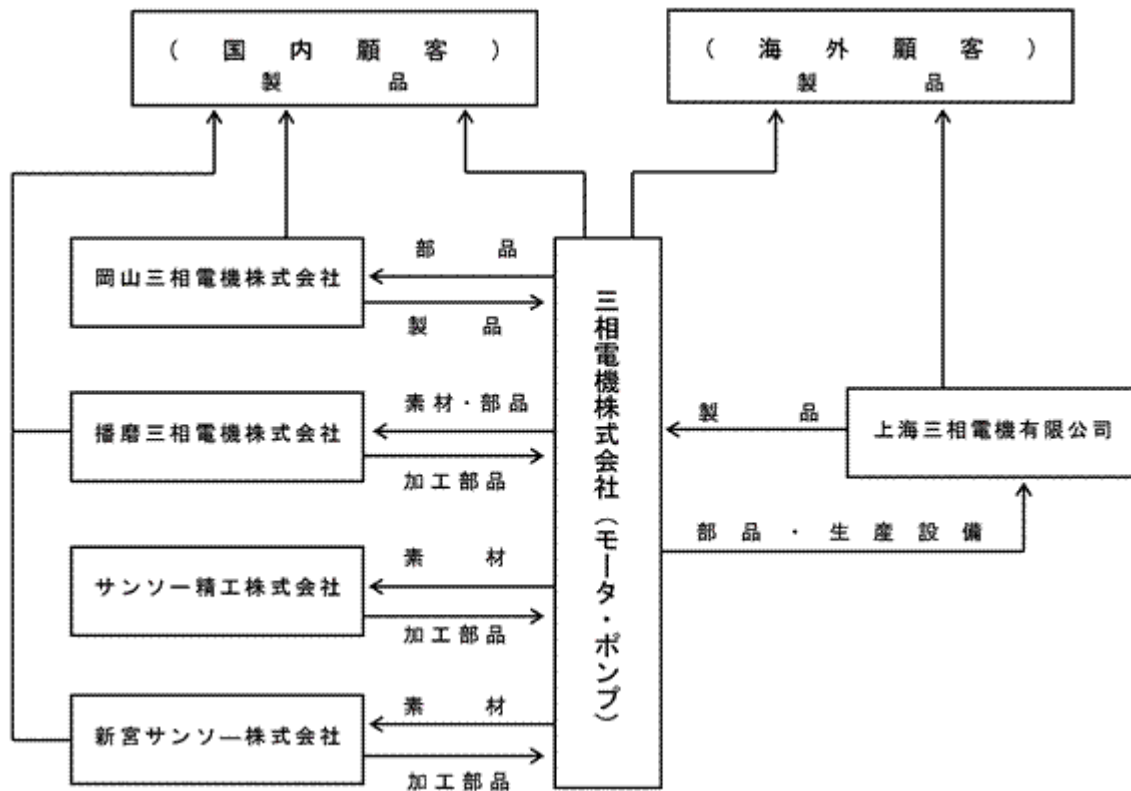
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	部品機械加工	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。 資金援助あり。
新宮サンソー㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 加工	100	当社部品の加工をしている。
上海三相電機有限 公司	中国上海市	千米ドル 5,420	電気機械器具の製造	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしておりません。

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	407 (252)
研究開発部門	35 (6)
営業・全社(共通)部門	98 (26)
合計	540 (284)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ86名減少したのは、経営の合理化による早期退職者を募集したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290 (105)	39.9	14.5	4,466

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前事業年度末に比べ58名減少したのは、経営の合理化による早期退職者を募集したことによるものであります。
 3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は203名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機による景気後退から企業業績は悪化、自動車や家電業界など一部で回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費の改善は進まず、景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループが関係する業界につきましても、企業の設備投資の抑制により工作機械や半導体製造装置で使用されるモータやポンプでは回復の動きが見られはじめたものの、年度を通じてみると受注は大幅に減少いたしました。また住宅着工件数の減少に伴い、住宅関連設備で使用されるモータやポンプでも受注は減少してまいりました。

このような事業環境のなか、急速な市場の回復が見込まれないことから、早期退職者の募集を行い受注量に見合う生産体制の構築を進めるとともに、子会社の事業拠点の集約を進め生産効率を高めることで、第3四半期以降の業績は回復基調となりました。しかしながら、第2四半期までの業績を賄うまでには到りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億60百万円（前連結会計年度比74.4%）、営業損失は1億67百万円（前連結会計年度は営業損失3億26百万円）、経常損失は77百万円（前連結会計年度は経常損失4億18百万円）、当期純損失は早期退職優遇制度実施に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上したことから、2億89百万円（前連結会計年度は当期純損失4億95百万円）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

モータ

モータ関連では、当社グループに關係するパッケージエアコン用（ビルなどの空調設備）モータや、工作機械用モータの受注が大幅に減少した結果、売上高は41億56百万円（前連結会計年度比64.9%）となりました。

ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移いたしました。また半導体製造装置用ポンプなどでは今年に入り徐々に受注は回復してきましたが、住宅関連設備で使用されるポンプなどでは受注は総じて低調に推移した結果、売上高は42億3百万円（前連結会計年度比87.2%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では、家電、産業機器、住宅関連設備など各分野において軒並み受注は減少したため、売上高は75億17百万円（前連結会計年度比78.4%）となりました。利益面では人件費を含め固定費削減を進めてまいりましたが、受注減少による影響が大きく1億14百万円の営業損失（前連結会計年度は2億36百万円の営業損失）となりました。

中国

中国では、パッケージエアコンの受注減少が大きく影響し、売上高は8億42百万円（前連結会計年度比51.1%）となりました。利益面では国内と同様に人件費を含め固定費の削減に努めてまいりましたが、大幅な受注減少による影響が大きく56百万円の営業損失（前連結会計年度は96百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億27百万円減少し、85億75百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ9億46百万円減少しております。これは主に現金及び預金が4億33百万円、受取手形及び売掛金が2億95百万円、たな卸資産が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しております。これは主に有形固定資産が2億75百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2億96百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億63百万円減少しております。これは主に流動負債の借入金が60百万円、未払費用が78百万円、固定負債の退職給付引当金が5億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少しております。これは主に利益剰余金が2億89百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで54百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで61百万円それぞれ減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は12億47百万円となり、前連結会計年度末より3億83百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は54百万円（前年同期比8.1%）となりました。これは主に4億38百万円の減価償却費の計上、3億1百万円の売上債権の減少、2億44百万円のたな卸資産の減少等の増加要因が、2億71百万円の税金等調整前当期純損失の計上に加え、5億15百万円の退職給付引当金の減少、78百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億83百万円（前年同期は3億88百万円の使用）となりました。これは主に9億3百万円の投資有価証券の取得等による支出要因が、6億1百万円の投資有価証券の売却等による収入要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は31百万円の使用）となりました。これは主に60百万円の短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	4,066,537	65.1
ポンプ(千円)	4,042,432	85.3
合計(千円)	8,108,969	73.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	4,263,249	70.3
ポンプ(千円)	3,371,621	76.2
合計(千円)	7,634,870	72.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
モータ(千円)	4,156,734	64.9
ポンプ(千円)	4,203,834	87.2
合計(千円)	8,360,568	74.4

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイキングループ(注)3	1,689,447	15.0	926,116	11.1
荏原製作所グループ(注)4	1,493,683	13.3	1,304,628	15.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社(日本)・上海大金空調有限公司(中国)・ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

4. 当社グループが主として取引しております荏原製作所グループは以下のとおりであります。

株式会社荏原製作所(日本)・荏原機電株式会社(日本)

なお、荏原機電株式会社は、前連結会計年度内において、事業を株式会社荏原製作所に統合し解散しております。

3【対処すべき課題】

今後の業績の見通しといたしまして、景気は外需主導で徐々に回復するものと見込まれますが、円高やデフレ懸念が払拭されず、また鉄鋼材や非鉄金属の価格相場が上昇基調にあることから、企業業績は引き続き非常に厳しいものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、市場ニーズの高い高効率で低消費電力となるDC（直流）モータやポンプの開発、販売を促進するとともに、マイクロバブル発生装置などのユニット製品で新たな市場を開拓してまいります。また、製造面では短納期生産体制を確立し生産性の向上を図るとともに、部品の共通化によるコストダウンや諸経費削減を進め、業績回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月21日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、生産、受注及び販売の状況「(3) 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源化となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等のCAE解析ソフトと評価装置による検証により、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要求に合った特殊モータおよびポンプ、また中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度で使用した研究開発費の総額は、2億67百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存両分野において機能・信頼性の両面で顧客ニーズに応えるべく、より優位性のある環境適合製品を、顧客と密着し開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野ではスクロール型真空ポンプ用モータのシリーズ化を図ると共に、大型パッケージ用直流ファンモータの量産を開始しました。現在は金型温調機用モータ、パッケージ用直流ファンモータのシリーズ化の開発を行い、量産の準備を進めています。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場・顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプの更なる小型・高効率化、また低騒音化を実現し、多岐にわたる用途への展開を図りました。

小型製品では高効率エコキュート用直流ブラシレスキャンドポンプをはじめ、ハイブリッドシヨベルの電装冷却用直流ブラシレスキャンドポンプ、またポンプ応用商品として水量1,000L程度まで対応可能な中型マイクロバブル発生装置の量産を開始しております。

現在はガス発電システムの廃熱回収用直流ブラシレスキャンドポンプの開発や、大容量のマイクロバブル発生装置の開発を進めております。

一般市場販売用ポンプでは、直流ブラシレスキャンドポンプを搭載した小型・高効率の大容量給水加圧装置の販売を開始しております。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースにした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発をいち早く進め、競争力のある新製品のシリーズ化、応用商品化を図ると同時に原価低減活動（VA/V E）を強化して、より多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

これらの項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

過去の貸倒れの実績をベースに貸倒実績率を算定し貸倒引当金を計算しております。これは過去の実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る不良債権が発生した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産について、グループ企業の個別業績を鑑み、将来の課税所得の見直しを行い回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。

財務体質の健全性の観点から、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額（損失）として計上しております。

製品補償引当金

製品補償引当金は、製品補償費用の支払対象になる実績率を算定し製品補償引当金を計算しております。これは過去に発生した製品補償費用の支払対象となる実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る事象が発生した場合は製品補償引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務と退職給付費用は一定条件を仮定した見積りにより算出しております。この一定条件には、退職や死亡の発生率、将来の給与の改定率、年金資産の運用利率、将来の退職給付見込額を現在価値に割引くための割引率等があり、これら数理計算に用いる予測数値は一定の仮定に基づき安全性を考慮し採用しておりますが、将来においてこれらの予測数値が変更になり退職給付債務と退職給付費用の計算結果が異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、第2四半期までの会計期間においては、世界経済の低迷により前年同期と比べ受注は3割を超える落ち込みで、収益は急激に悪化してまいりました。しかしながら、第3四半期以降では受注は徐々に回復するとともに、経営の合理化による早期退職者を募集したことにより収益は改善してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では28億70百万円の減少、利益では3億41百万円改善するも77百万円の経常損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるDC（直流）モータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

一方で、素材価格の価格変動が続いており、当社主要部品の原材料となる鉄鋼、非鉄金属および樹脂材料などの調達コストの変動にあわせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしまして、既存モータとポンプの受注回復が早期に見込まれないなか、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を行い、市場での優位性を築いてシェアを伸ばしてまいります。

また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。これら新製品の販売効果については、第3四半期以降となる見通しです。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業者の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで54百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、世界的に経済が低迷するなかで、価格・品質・納期など、市場での競争は一段と厳しさを増しております。このような状況下において、市場での優位性を築くために、省エネとなるDC（直流）モータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また生産拠点の見直しや工法の改善などにより生産効率を高めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものとしたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に11百万円、新規金型の製作に89百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は1億76百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)		
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	201,395	230,189	276,843 (20,699)	127,119	14,112	849,659	193 [79]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	333,898	7,307	-	26,474	-	367,680	74 [11]
東京営業所 ほか5営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	958	-	-	154	-	1,112	23 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	110,150	34,196	177,024 (35,657)	1,078	-	322,449	- [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)		
岡山三相電機株	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの部品製造 ・組立	製造設備	7,777	31,585	-	9,260	-	48,622	36 [36]
播磨三相電機株	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	16,341	29,289	40,627 (5,644)	7,814	-	94,073	60 [40]
サンソー精工株	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品加工	製造設備	71,305	67,054	-	150	-	138,510	9 [15]
新宮サンソー株	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品加工	製造設備	4,324	14,736	37,457 (1,342)	1,786	-	58,305	13 [10]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)		
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造・販売	製造設備	60,649	179,239	- (13,225)	42,670	-	282,558	132 [83]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機株	本社・工場	64,949	3,641	40,372 (8,633)
播磨三相電機株	本社・工場	45,201	5,845	-
サンソー精工株	本社・工場	-	22,947	1,735 (773)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は52,682千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	87	3	自己資金	平成21年8月	平成23年3月	-
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	213	10	自己資金	平成21年12月	平成23年3月	-
上海三相電機 有限公司	中国上海市	モータ・ポン プの製造	金型	75	-	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	-

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	40	3	-	336	392	-
所有株式数 (単元)	-	657	21	2,164	89	-	6,163	9,094	49,200
所有株式数の 割合(%)	-	7.22	0.23	23.80	0.98	-	67.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式97,438株は「個人その他」に97単元および「単元未満株式の状況」に438株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,495	16.35

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	1,300	14.22
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
徳永耕造	兵庫県たつの市	327	3.58
田口利秋	兵庫県たつの市	249	2.73
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	204	2.23
S M B Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
計	-	5,461	59.74

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった黒田宏子は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
 2. 前事業年度末において主要株主でなかったケイアールディー株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,977,000	8,977	-
単元未満株式	普通株式 49,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,977	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	97,000	-	97,000	1.06
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	-	20,000	0.22
計	-	117,000	-	117,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	446,600
当期間における取得自己株式	200	40,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	97,438	-	97,638	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、連結の業績で経常損失、当期純損失を計上している状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
最高(円)	950	894 462	435	370	282
最低(円)	768	540 373	285	180	163

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2. 印は、株式分割(平成19年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	255	238	282	237	225	205
最低(円)	222	226	226	220	193	185

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長(現任) 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	685
取締役	研究開発部・営業部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長(現任) 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当(現任)	(注)2	7
取締役	統括管理部長	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長(現任)	(注)2	5
取締役	関連会社担当・品質保証部長	田口 豊	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 情報システム部長 平成19年5月 監査部長 平成21年4月 品質保証部長(現任) 平成21年6月 取締役関連会社担当(現任) 平成21年9月 上海三相電機有限公司董事(現任)	(注)2	6
取締役	製造部長	高橋 勝美	昭和23年10月26日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年8月 製造本部製造管理部長 平成18年6月 生産管理部長 平成19年2月 第一営業部長 平成22年3月 製造部長 平成22年6月 取締役製造部長(現任)	(注)2	9
取締役	生産管理部長	武内 康博	昭和24年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年12月 第一製造本部第一製造部長 平成10年8月 技術本部資材管理部長 平成14年11月 東京営業部長 平成16年1月 上海三相電機有限公司總經理 平成19年2月 第二営業部長 平成22年3月 生産管理部長 平成22年6月 取締役生産管理部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術 部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材 部長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		松本 守正	昭和22年5月14日生	昭和45年3月 太陽工藤工事株式会社(現・住友電設 株式会社)入社 昭和49年8月 掛橋昇税理士事務所入社 昭和58年2月 税理士登録 平成元年1月 松本守正税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所(現・グロー リー株式会社)入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社(現・グロー リー株式会社)退社 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						751

- (注) 1. 監査役松本守正および赤松光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行をはかり、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立をはかり、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他については、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、非常勤監査役の松本守正は税理士の資格を有しております。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
業務執行社員	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本守正は松本守正税理士事務所の代表者であり、当社との人的関係、株式保有以外の資本的關係または取引関係その他の利害関係者に該当いたしません。また社外監査役赤松光弘は他の会社出身者であり、上記と同様に当社との利害関係者に該当いたしません。なお、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高める為、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役の選任状況に関する考え方は、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

社外監査役、内部監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外監査役は、取締役会に参加する他、監査役会にて常勤監査役より取締役の職務執行状況の情報収集ならびに意見交換を行い、緊密な連携を保っております。また、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,635	14,635	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,348	3,348	-	-	-	2
社外役員	1,416	1,416	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

18銘柄 176,152千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	63,839	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	28,773	お得意先との円滑な取引の為
三菱電機(株)	23,290	20,006	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	53,141	10,096	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	24,126	9,336	お得意先との円滑な取引の為
タカスタンダード(株)	12,056	7,004	お得意先との円滑な取引の為
新立川航空機(株)	1,030	5,974	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,551	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
住友重機械工業(株)	8,494	4,782	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	23,466	-

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成18年6月17日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,386	1,247,157
受取手形及び売掛金	3,390,287	3,094,347
商品及び製品	702,425	465,809
仕掛品	396,208	448,832
原材料及び貯蔵品	207,397	155,998
前払費用	5,706	6,339
繰延税金資産	1,147	1,008
その他	64,130	86,611
貸倒引当金	1,278	6,617
流動資産合計	6,446,411	5,499,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,830,938	2,780,434
減価償却累計額	1,961,708	1,973,633
建物及び構築物(純額)	869,229	806,800
機械装置及び運搬具	5,148,894	4,825,884
減価償却累計額	4,401,468	4,235,637
機械装置及び運搬具(純額)	747,425	590,246
工具、器具及び備品	3,153,143	3,065,323
減価償却累計額	2,872,358	2,848,815
工具、器具及び備品(純額)	280,785	216,508
土地	531,953	531,953
リース資産	-	15,120
減価償却累計額	-	1,008
リース資産(純額)	-	14,112
建設仮勘定	21,164	15,916
有形固定資産合計	2,450,559	2,175,536
無形固定資産		
のれん	3,390	2,398
その他	89,040	87,702
無形固定資産合計	92,431	90,101
投資その他の資産		
投資有価証券	426,745	728,258
繰延税金資産	11,642	7,092
その他	90,469	77,555
貸倒引当金	15,250	2,500
投資その他の資産合計	513,607	810,406
固定資産合計	3,056,597	3,076,044
資産合計	9,503,009	8,575,532

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694,180	1,679,106
短期借入金	254,000	194,000
未払法人税等	17,049	16,615
未払費用	316,471	237,941
その他	227,486	246,783
流動負債合計	2,509,188	2,374,447
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	10,632	7,840
退職給付引当金	1,508,769	993,724
役員退職慰労引当金	45,775	-
負ののれん	38,745	36,593
その他	-	36,632
固定負債合計	1,614,053	1,084,920
負債合計	4,123,241	3,459,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,698,428	2,408,909
自己株式	37,890	38,337
株主資本合計	5,358,034	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,945	11,549
為替換算調整勘定	48,679	59,645
評価・換算差額等合計	21,733	48,095
純資産合計	5,379,767	5,116,164
負債純資産合計	9,503,009	8,575,532

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,231,379	8,360,568
売上原価	9,909,300	7,151,016
売上総利益	1,322,078	1,209,552
販売費及び一般管理費		
運搬費	219,119	155,589
従業員給料及び手当	554,758	469,506
退職給付費用	45,320	42,267
貸倒引当金繰入額	1,706	6,429
研究開発費	283,369 ¹	267,478 ¹
減価償却費	46,480	44,788
のれん償却額	992	992
その他	496,348	389,712
販売費及び一般管理費合計	1,648,095	1,376,765
営業損失()	326,016	167,213
営業外収益		
受取利息	14,757	3,471
受取配当金	2,484	10,631
仕入割引	5,172	1,133
為替差益	-	8,336
投資有価証券売却益	-	5,798
負ののれん償却額	2,152	2,152
助成金収入	-	54,239
その他	10,788	11,732
営業外収益合計	35,354	97,495
営業外費用		
支払利息	2,623	1,967
投資有価証券評価損	18,710	5,500
為替差損	106,848	-
営業外費用合計	128,181	7,467
経常損失()	418,844	77,185
特別利益		
固定資産売却益	-	168 ²
特別利益合計	-	168

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 1,837	-
固定資産除却損	4 23,885	4 14,337
投資有価証券評価損	16,732	-
割増退職金	8,494	156,090
貸倒引当金繰入額	1,550	-
たな卸資産評価損	12,029	-
その他	-	24,297
特別損失合計	64,529	194,725
税金等調整前当期純損失()	483,373	271,742
法人税、住民税及び事業税	11,278	13,087
法人税等還付税額	4,042	-
法人税等調整額	4,468	4,688
法人税等合計	11,704	17,775
当期純損失()	495,077	289,518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
前期末残高	1,825,897	1,825,897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,825,897	1,825,897
利益剰余金		
前期末残高	3,193,505	2,698,428
当期変動額		
当期純損失()	495,077	289,518
当期変動額合計	495,077	289,518
当期末残高	2,698,428	2,408,909
自己株式		
前期末残高	37,276	37,890
当期変動額		
自己株式の取得	614	446
当期変動額合計	614	446
当期末残高	37,890	38,337
株主資本合計		
前期末残高	5,853,726	5,358,034
当期変動額		
当期純損失()	495,077	289,518
自己株式の取得	614	446
当期変動額合計	495,692	289,965
当期末残高	5,358,034	5,068,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,844	26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,790	15,395
当期変動額合計	30,790	15,395
当期末残高	26,945	11,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	134,516	48,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,837	10,966
当期変動額合計	85,837	10,966
当期末残高	48,679	59,645

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,361	21,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,627	26,362
当期変動額合計	116,627	26,362
当期末残高	21,733	48,095
純資産合計		
前期末残高	5,992,087	5,379,767
当期変動額		
当期純損失（ ）	495,077	289,518
自己株式の取得	614	446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,627	26,362
当期変動額合計	612,319	263,603
当期末残高	5,379,767	5,116,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	483,373	271,742
減価償却費	530,380	438,254
のれん償却額	992	992
負ののれん償却額	2,152	2,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,107	5,339
製品補償引当金の増減額(は減少)	19,406	2,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,977	515,044
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,329	45,775
受取利息及び受取配当金	17,241	14,103
支払利息	2,623	1,967
為替差損益(は益)	53,030	10,796
有形固定資産売却損益(は益)	1,837	168
有形固定資産除却損	20,272	14,182
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,798
投資有価証券評価損益(は益)	35,442	5,500
売上債権の増減額(は増加)	615,830	301,785
たな卸資産の増減額(は増加)	350,457	244,452
その他の流動資産の増減額(は増加)	78,900	27,882
仕入債務の増減額(は減少)	318,503	25,395
未払金の増減額(は減少)	118,545	27,866
未払費用の増減額(は減少)	7,366	78,520
未払消費税等の増減額(は減少)	14,694	24,885
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,332	7,189
その他	879	38,866
小計	681,854	46,961
利息及び配当金の受取額	19,307	14,213
利息の支払額	2,623	1,967
法人税等の支払額	20,598	4,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,940	54,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	-
定期預金の払戻による収入	102,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	277,683	138,392
有形固定資産の売却による収入	299	1,557
無形固定資産の取得による支出	11,579	8,000
投資有価証券の取得による支出	9,803	903,977
投資有価証券の売却による収入	28	601,934
投資有価証券の償還による収入	8,017	12,773
保険積立金の積立による支出	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,134	1,120
敷金及び保証金の回収による収入	1,153	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,066	383,940

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	60,000
自己株式の増減額（ は増加）	614	446
配当金の支払額	388	81
リース債務の返済による支出	-	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,002	61,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,964	7,525
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	219,906	383,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,386	1,247,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社の全てを連結の対象にしております。 なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株式会社エコシステム)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は3,769千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,259千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～9年 （追加情報） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は44,922千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給額（当連結会計年度末残高37,499千円）について、一年内支給予定額を流動負債の「その他」として、それ以外を固定負債の「その他」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ959,254千円、551,952千円、205,301千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,500千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 159,914千円 退職給付費用 13,728 減価償却費 18,730 その他 90,995 <hr/> 計 283,369	1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 159,067千円 退職給付費用 15,705 減価償却費 15,864 その他 76,840 <hr/> 計 267,478
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 168千円 <hr/> 計 168	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 168千円 <hr/> 計 168
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円 工具、器具及び備品 806 <hr/> 計 1,837	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,483千円 機械装置及び運搬具 4,165 工具、器具及び備品 2,623 解体費用 3,613 <hr/> 計 23,885	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 8,767 工具、器具及び備品 5,383 解体費用 155 <hr/> 計 14,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式	113,840	1,998	-	115,838
合計	113,840	1,998	-	115,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	-	-	9,143,200
合計	9,143,200	-	-	9,143,200
自己株式				
普通株式	115,838	2,000	-	117,838
合計	115,838	2,000	-	117,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,680,386千円	現金及び預金勘定 1,247,157千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	現金及び現金同等物 1,247,157
現金及び現金同等物 1,630,386	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 測定装置(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、積極的には行わない方針ではありますが、余剰資金の運用を目的として、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式並びに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,247,157	1,247,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,094,347	3,094,347	-
(3) 投資有価証券	715,724	715,724	-
資産計	5,057,230	5,057,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,679,106	1,679,106	-
(2) 短期借入金	194,000	194,000	-
負債計	1,873,106	1,873,106	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	12,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,243,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,094,347	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,337,497	-	-	100,000

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,817	37,455	6,638
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,817	37,455	6,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,020	39,636	13,383
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	300,000	267,670	32,330
	(3) その他	87,549	67,349	20,200
	小計	440,569	374,655	65,914
	合計	471,386	412,111	59,275

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある債券について16,732千円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 「(2) 債券 その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,374	59,860	20,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	399,018	393,953	5,064
	小計	479,393	453,813	25,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,243	108,689	25,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	82,670	100,000	17,330
	(3) その他	70,418	82,101	11,683
	小計	236,331	290,791	54,459
	合計	715,724	744,604	28,879

(注) 1. 「(2) 債券 その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,534千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	340,126	29,923	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	150,000	-	29,500
(3) その他	105,301	5,375	-
合計	595,428	35,298	29,500

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	<p>当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>また、当社グループは商品の仕入価格変動リスクを軽減する目的で、商品先渡取引を利用しておりますが、当該取引については当初から現物を受け渡しすることが明らかであり「金融商品に係る会計基準」の対象外であるため、記載を省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>当社はデリバティブ取引を積極的には行わない方針であります。リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。</p>
(3) 取引の利用目的	<p>当社のデリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、限られたリスク範囲のなかで、収益性が高く、かつ、リスクに比して運用効率が高いと判断したものについて利用しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当社の保有するデリバティブは、金利変動リスク、日経平均株価変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種 類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	300,000	300,000	267,670	32,330

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	82,670	17,330

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,932,813	1,304,818
(2) 年金資産（千円）	259,217	152,077
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	1,673,596	1,152,740
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	164,826	159,015
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	1,508,769	993,724

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
退職給付費用（千円）	161,440	146,679
(1) 勤務費用（千円）	107,030	91,896
(2) 利息費用（千円）	38,684	36,628
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	2,180	1,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	17,904	19,944

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度8,494千円、当連結会計年度156,090千円)を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	291,656	642,260
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,601	7,730
未払事業税	2,233	1,908
未払費用否認	101,888	68,773
退職給付引当金	610,618	401,612
役員退職慰労引当金	18,585	-
減価償却費損金算入限度超過額	2,711	3,211
製品補償引当金	4,316	3,183
その他有価証券評価差額金	10,939	4,689
その他	12,256	23,324
繰延税金資産小計	1,061,808	1,156,692
評価性引当額	1,049,019	1,148,591
繰延税金資産合計	12,789	8,101
繰延税金負債		
土地評価益	10,130	10,130
繰延税金負債合計	10,130	10,130
繰延税金資産又は負債()の純額	2,659	2,028

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産又は負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,147	1,008
固定資産 - 繰延税金資産	11,642	7,092
固定負債 - 繰延税金負債	10,130	10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年度4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,582,969	1,648,409	11,231,379	-	11,231,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,117	630,070	896,187	(896,187)	-
計	9,849,086	2,278,480	12,127,567	(896,187)	11,231,379
営業費用	10,085,202	2,375,059	12,460,261	(902,866)	11,557,395
営業損失	236,115	96,579	332,694	6,678	326,016
資産	7,930,638	1,145,635	9,076,274	426,735	9,503,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,366,720千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は3,769千円減少し、営業損失が同額減少しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、4~9年に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は44,922千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,517,831	842,737	8,360,568	-	8,360,568
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,814	304,779	429,593	(429,593)	-
計	7,642,645	1,147,516	8,790,161	(429,593)	8,360,568
営業費用	7,757,199	1,204,163	8,961,363	(433,581)	8,527,782
営業損失	114,554	56,646	171,201	3,987	167,213
資産	7,494,908	946,168	8,441,076	134,455	8,575,532

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によります。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,103,942千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金および投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,647,713	390,394	38,479	2,076,587
連結売上高（千円）	-	-	-	11,231,379
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.7	3.5	0.3	18.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	964,505	129,594	84,713	1,178,813
連結売上高（千円）	-	-	-	8,360,568
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.5	1.6	1.0	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	595.94円	1株当たり純資産額	566.87円
1株当たり当期純損失	54.84円	1株当たり当期純損失	32.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	495,077	289,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	495,077	289,518
期中平均株式数（千株）	9,027	9,026

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は、昨年秋以降の金融危機による世界経済の悪化を受け、受注環境は厳しい状況にあります。こうした状況を打開するために、経営構造改革を鋭意推進しているところでありますが、昨今の業界、とりわけ当社をとりまく諸情勢は極めて厳しいものがあり、業績を回復させるには、相当の努力と思いついた措置を講じざるを得ない状況にあります。この厳しい経営環境の中、当社が勝ち抜くために現在の生産規模に見合った人員体制の確立を図り、収益構造を改善することが急務であると判断し、特別転進支援制度を導入して早期退職者の募集を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 満30歳以上の正社員 募集人員 45名程度 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月17日まで 退職日 平成21年9月15日 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の早期退職者募集に関する特別加算金と再就職支援に係る費用の総額を現時点で合理的に見積もることは困難ではありますが、この費用は平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	254,000	194,000	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	11,642	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	254,000	208,817	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,175	3,175	3,175	2,116

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,910,293	2,092,882	2,144,801	2,212,590
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	244,641	15,672	20,892	9,464
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	246,756	23,495	25,970	6,704
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.34	2.60	2.88	0.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,312	1,028,497
受取手形	942,089	807,875
売掛金	2,423,535 ₁	2,341,850 ₁
商品及び製品	552,138	343,561
仕掛品	258,926	258,336
原材料及び貯蔵品	53,429	67,795
前払費用	4,248	5,690
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	66,074	58,764
その他	2,480	3,474
貸倒引当金	1,000	7,100
流動資産合計	5,773,235	5,028,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,283,646	2,288,149
減価償却累計額	1,625,271	1,674,351
建物(純額)	658,374	613,797
構築物	100,897	100,897
減価償却累計額	63,746	68,292
構築物(純額)	37,151	32,604
機械及び装置	3,429,629	3,304,535
減価償却累計額	3,063,957	3,035,860
機械及び装置(純額)	365,672	268,674
車両運搬具	34,626	32,136
減価償却累計額	30,157	29,117
車両運搬具(純額)	4,468	3,018
工具、器具及び備品	2,590,011	2,571,554
減価償却累計額	2,393,002	2,416,727
工具、器具及び備品(純額)	197,009	154,826
土地	453,867	453,867
リース資産	-	15,120
減価償却累計額	-	1,008
リース資産(純額)	-	14,112
建設仮勘定	14,689	13,531
有形固定資産合計	1,731,233	1,554,433

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	28,164	27,794
電話加入権	3,558	3,558
その他	262	212
無形固定資産合計	31,985	31,565
投資その他の資産		
投資有価証券	423,245	728,258
関係会社株式	96,327	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	70,000	50,000
その他	82,621	69,707
貸倒引当金	15,250	2,500
投資その他の資産合計	1,271,112	1,552,461
固定資産合計	3,034,331	3,138,460
資産合計	8,807,567	8,167,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 229,282	1 230,274
買掛金	1 1,584,863	1 1,635,000
未払金	111,956	145,988
未払費用	287,381	213,055
未払法人税等	16,500	16,000
未払消費税等	41,394	16,015
預り金	27,443	21,069
設備関係支払手形	8,573	7,339
その他	-	3,175
流動負債合計	2,307,395	2,287,919
固定負債		
製品補償引当金	10,632	7,840
退職給付引当金	1,428,059	928,098
役員退職慰労引当金	45,775	-
その他	-	36,632
固定負債合計	1,484,467	972,570
負債合計	3,791,863	3,260,489

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	2,080,000
繰越利益剰余金	981,707	94,355
利益剰余金合計	2,377,492	2,253,555
自己株式	30,632	31,079
株主資本合計	5,042,649	4,918,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,945	11,549
評価・換算差額等合計	26,945	11,549
純資産合計	5,015,703	4,906,716
負債純資産合計	8,807,567	8,167,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,719,329	7,571,438
売上原価		
製品期首たな卸高	726,362	552,138
当期製品製造原価	8,249,404	6,063,711
他勘定受入高	¹ 67,809	¹ 76,775
合計	9,043,576	6,692,626
製品期末たな卸高	552,138	343,561
他勘定振替高	² 22,795	² 5,956
製品売上原価	8,468,643	6,343,107
売上総利益	1,250,686	1,228,331
販売費及び一般管理費		
運搬費	161,233	132,270
役員報酬	26,984	19,399
給料及び手当	465,616	391,190
退職給付費用	43,470	42,054
役員退職慰労引当金繰入額	6,847	-
法定福利費	75,865	48,390
福利厚生費	14,642	12,103
賃借料	44,983	42,481
旅費及び交通費	57,428	37,119
消耗品費	29,942	22,573
通信費	15,207	14,601
貸倒引当金繰入額	1,000	7,100
修繕費	14,133	16,995
研究開発費	³ 283,369	³ 267,478
減価償却費	43,030	41,471
その他	111,896	130,487
販売費及び一般管理費合計	1,395,650	1,225,718
営業利益又は営業損失()	144,964	2,612
営業外収益		
受取利息	4,682	5,064
有価証券利息	10,480	2,102
受取配当金	4,386	10,532
仕入割引	5,105	1,076
投資有価証券売却益	-	5,798
助成金収入	-	30,416
その他	9,086	7,037
営業外収益合計	33,741	62,028

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
投資有価証券評価損	18,710	5,500
為替差損	13,264	1,106
営業外費用合計	31,974	6,606
経常利益又は経常損失()	143,197	58,034
特別損失		
固定資産除却損	21,389	5,792
投資有価証券評価損	16,732	-
割増退職金	8,494	149,406
貸倒引当金繰入額	1,550	-
たな卸資産評価損	10,303	-
その他	-	14,300
特別損失合計	58,469	169,499
税引前当期純損失()	201,667	111,464
法人税、住民税及び事業税	10,471	12,471
当期純損失()	212,138	123,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,358,008	52.9	3,044,378	49.7
外注加工部品費		1,988,386	24.1	1,567,063	25.6
労務費	1	1,357,602	16.5	1,127,766	18.4
経費	2	532,891	6.5	383,384	6.3
当期総製造費用		8,236,888	100.0	6,122,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		347,603		258,926	
計		8,584,491		6,381,520	
差引：他勘定振替高	3	76,160		59,472	
差引：期末仕掛品たな卸高		258,926		258,336	
当期製品製造原価		8,249,404		6,063,711	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 労務費のうち、退職給付費用は86,529千円であります。	1 労務費のうち、退職給付費用は80,965千円であります。
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
工場消耗品費 13,928千円	工場消耗品費 4,016千円
電力費 65,741	電力費 50,506
修繕費 27,254	修繕費 23,158
租税公課 50,538	租税公課 41,243
減価償却費 326,707	減価償却費 250,563
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
固定資産勘定へ振替 34,981千円	固定資産勘定へ振替 28,198千円
研究開発費へ振替 40,163	研究開発費へ振替 31,274
特別損失へ振替 1,015	計 59,472
計 76,160	
4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	3,280,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	769,569	981,707
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期純損失()	212,138	123,936
当期変動額合計	212,138	1,076,063
当期末残高	981,707	94,355
利益剰余金合計		
前期末残高	2,589,630	2,377,492
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	212,138	123,936
当期変動額合計	212,138	123,936
当期末残高	2,377,492	2,253,555

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	30,018	30,632
当期変動額		
自己株式の取得	614	446
当期変動額合計	614	446
当期末残高	30,632	31,079
株主資本合計		
前期末残高	5,255,402	5,042,649
当期変動額		
当期純損失()	212,138	123,936
自己株式の取得	614	446
当期変動額合計	212,752	124,383
当期末残高	5,042,649	4,918,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,844	26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,790	15,395
当期変動額合計	30,790	15,395
当期末残高	26,945	11,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,844	26,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,790	15,395
当期変動額合計	30,790	15,395
当期末残高	26,945	11,549
純資産合計		
前期末残高	5,259,247	5,015,703
当期変動額		
当期純損失()	212,138	123,936
自己株式の取得	614	446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,790	15,395
当期変動額合計	243,543	108,987
当期末残高	5,015,703	4,906,716

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は3,133千円減少し、税引前当期純損失は7,169千円増加しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 4～9年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より、4～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は34,293千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会 計基準」の一部改正(その3)」「(企業 会計基準第19号 平成20年7月31日)を 適用しております。 なお、これによる損益への影響はありま せん。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年6月20日開催の第52回定時株主 総会において、役員退職慰労金制度の廃 止を決議し、個人別の支給額について確 定したため、役員退職慰労引当金を全額 取崩し、将来の打ち切り支給額(当事業 年度末残高37,499千円)について、一年 内支給予定額を流動負債の「未払金」と して、それ以外を固定負債の「その他」 としてそれぞれ計上しております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「有価証券利息」は2,029千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 150,344千円 支払手形及び買掛金 380,898 2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。 上海三相電機有限公司 234,000千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 181,048千円 支払手形及び買掛金 320,864 2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。 上海三相電機有限公司 184,254千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳 研究開発費から受入 67,809千円 2 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 7,297千円 製品補償引当金へ振替 6,210千円 特別損失へ振替 9,287千円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は283,369千円であり、その内訳は次のとおりであります。 給料及び手当 159,914千円 退職給付費用 13,728 減価償却費 18,730 その他 90,995 計 283,369 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,483千円 機械及び装置 2,408 車両運搬具 75 工具、器具及び備品 1,809 解体費用 3,613 計 21,389	1 他勘定受入高の内訳 研究開発費から受入 76,775千円 2 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 5,399千円 製品補償引当金へ振替 557千円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。 給料及び手当 159,067千円 退職給付費用 15,705 減価償却費 15,864 その他 76,840 計 267,478 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32千円 機械及び装置 3,358 車両運搬具 88 工具、器具及び備品 2,313 計 5,792

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	93,440	1,998	-	95,438
合計	93,440	1,998	-	95,438

(注)普通株式の自己株式数の増加1,998株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	95,438	2,000	-	97,438
合計	95,438	2,000	-	97,438

(注)普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 測定装置(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額92,827千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	(単位：千円) 当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	197,072	482,328
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,601	7,730
未払事業税	2,233	1,908
未払費用否認	93,992	64,121
退職給付引当金	579,792	376,807
役員退職慰労引当金	18,585	-
減価償却費損金算入限度超過額	2,328	2,625
製品補償引当金	4,316	3,183
その他有価証券評価差額金	10,939	4,689
その他	8,338	22,265
繰延税金資産小計	924,200	965,658
評価性引当額	924,200	965,658
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。	-	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 554.36円	1株当たり純資産額 542.43円
1株当たり当期純損失 23.45円	1株当たり当期純損失 13.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	212,138	123,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	212,138	123,936
期中平均株式数(千株)	9,048	9,046

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>早期退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は、昨年秋以降の金融危機による世界経済の悪化を受け、受注環境は厳しい状況にあります。こうした状況を打開するために、経営構造改革を鋭意推進しているところでありますが、昨今の業界、とりわけ当社をとりまく諸情勢は極めて厳しいものがあり、業績を回復させるには、相当の努力と思いついた措置を講じざるを得ない状況にあります。この厳しい経営環境の中、当社が勝ち抜くために現在の生産規模に見合った人員体制の確立を図り、収益構造を改善することが急務であると判断し、特別転進支援制度を導入して早期退職者の募集を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>募集対象者 満30歳以上の正社員 募集人員 45名程度 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月17日まで 退職日 平成21年9月15日 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の早期退職者募集に関する特別加算金と再就職支援に係る費用の総額を現時点で合理的に見積もることは困難ではありますが、この費用は平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660
		(株)コロナ	24,200
		三菱電機(株)	23,290
		富士変速機(株)	53,141
		(株)姫路シティFM21	200
		三菱重工業(株)	24,126
		タカラスタンダード(株)	12,056
		新立川航空機(株)	1,030
		(株)百十四銀行	15,250
		住友重機械工業(株)	8,494
その他(8銘柄)		26,917	10,786
計		209,366	176,152

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	円/豪ドル日経平均リンク債	100,000
計		100,000	82,670

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(5銘柄)	48,354
計		48,354	469,436

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,283,646	5,247	744	2,288,149	1,674,351	49,791	613,797
構築物	100,897	-	-	100,897	68,292	4,546	32,604
機械及び装置	3,429,629	11,840	136,934	3,304,535	3,035,860	104,552	268,674
車両運搬具	34,626	1,300	3,790	32,136	29,117	2,661	3,018
工具、器具及び備品	2,590,011	102,050	120,507 (4,600)	2,571,554	2,416,727	136,918	154,826
土地	453,867	-	-	453,867	-	-	453,867
リース資産	-	15,120	-	15,120	1,008	1,008	14,112
建設仮勘定	14,689	46,777	47,935	13,531	-	-	13,531
有形固定資産計	8,907,368	182,335	309,911 (4,600)	8,779,791	7,225,358	299,479	1,554,433
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	46,195	18,401	8,370	27,794
電話加入権	-	-	-	3,558	-	-	3,558
その他	-	-	-	300	87	50	212
無形固定資産計	-	-	-	50,054	18,488	8,420	31,565
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

工具、器具及び備品 金型 82,625千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械組立設備 75,777千円

工具、器具及び備品 試験検査装置 54,218千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,250	7,100	13,750	-	9,600
製品補償引当金	10,632	-	2,792	-	7,840
役員退職慰労引当金	45,775	-	8,276	37,499	-

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,977
預金の種類	
当座預金	935,315
普通預金	89,982
別段預金	222
小計	1,025,520
合計	1,028,497

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テラル㈱	95,930
タカラスタANDARD㈱	84,156
フルタ電機㈱	45,745
㈱不二越	44,312
イワヤ産業㈱	35,605
その他	502,125
合計	807,875

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	210,391
5月	199,274
6月	176,165
7月	175,316
8月以降	46,727
合計	807,875

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)荏原製作所	562,183
(株)川本製作所	351,974
上海三相電機有限公司	175,405
ホシザキ電機(株)	92,113
S M C(株)	70,650
その他	1,089,521
合計	2,341,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
2,423,535	7,927,780	8,009,465	2,341,850	77.4	110

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
モータ	120,920
ポンプ	222,641
合計	343,561

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
モータ	129,901
ポンプ	128,435
合計	258,336

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
ベアリング	17,450
メカシール	5,198
その他	25,839
小計	48,487
貯蔵品	
研究用貯蔵品	18,977
その他	331
小計	19,308
合計	67,795

ト．関係会社出資金

区分	金額（千円）
上海三相電機有限公司	614,067
合計	614,067

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三相電機協力工場協同組合	66,450
(株)石野製作所	29,640
日本精工(株)	20,958
播磨三相電機(株)	17,658
(株)内海電子工業	14,540
その他	81,026
合計	230,274

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	58,817
5月	66,243
6月	59,169
7月	46,043
合計	230,274

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
岡山三相電機(株)	136,108
大成興業(株)	124,600
播磨三相電機(株)	90,322
古河産業(株)	82,949
倉茂電工(株)	71,055
その他	1,129,965
合計	1,635,000

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松本製作所	5,250
(株)アイオイ・システム	1,286
堅田電機(株)	803
合計	7,339

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	6,053
5月	1,286
合計	7,339

ニ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職一時金	680,014
企業年金	248,083
合計	928,098

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日近畿財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日近畿財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年11月17日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三相電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三相電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月19日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。